

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	① ものづくり企業の事業拡大対策	事業群関係課(室)	経営支援課、新産業創造課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 技術開発、人材育成、設備投資など、県内ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援し、「稼ぐ力」の向上を後押しします。また、食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大を図ります。						(取組項目) i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成 ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大 iii) 陶磁器等伝統的工芸品の振興				
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	県の支援策を受けた企業の付加価値額の増加率	目標値①	/	—	—	5%	5%	5%	5% (R2)	企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面からの支援対策を実施することにより、支援企業の付加価値額の向上を目指している。現時点の状況は、平成30年度の5%の目標に対して、33%と順調に進捗している。
		実績値②	—	—	—	33%	/	/	進捗状況	
②/① (達成率)	/	—	—	660%	/	/	順調			

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
1		地場取引拡大支援事業	H14-	106,219	70,284	1,609	(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	県内産業の振興を図るため、製造業を営む県内中小企業者の取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。	活動指標	登録企業数(件)	1,200	1,154	96%	●事業の成果 ・取引の契約件数は、ビジネスマッチングフェア等に精力的に取り組むことで目標を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・取引の契約件数が目標を大きく上回るなど、県内中小企業の取引拡大に寄与している。	○
				92,179	59,902	3,189			成果指標	契約件数(件)	1,200	1,144	95%		
		企業振興課		111,407	72,419	3,189			活動指標	支援企業数(社)	70	86	122%		
				成果指標	支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%) ※R2に5%増	80	104	130%							
						80	/	/							
						/	/	/							
2	取組項目 i	新成長ものづくり産業支援事業	H30-	/	/	/	製造業企業	県内サプライチェーンの維持・強化による県外需要の獲得を促進するため、成長ものづくり分野(産業機械・ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援した。	活動指標	支援企業数(社)	100	124	124%	●事業の成果 ・県産業振興財団に配置したコーディネーターによる支援企業数は、目標を上回る延べ124社となるなど、活発な支援活動を行い、企業間連携を伴う事業拡大に取り組む企業グループを6グループ新規認定することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・今後、取引拡大による付加価値の向上が期待される。	○
				209,912	106,527	27,902			成果指標	支援企業による新規雇用計画数(人)	100	/	/		
		企業振興課		280,401	123,115	23,919			活動指標	支援企業数(社)	5	5	100%		
				成果指標	支援企業による新規雇用計画数(人)	5	6	120%							
						5	/	/							
						/	/	/							
3		地場企業立地推進助成事業	H19-	772,617	772,617	4,828	製造業企業	製造業を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新増設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	活動指標	支援企業数(社)	100	134	134%	●事業の成果 ・立地協定実績は6社、新規雇用計画数は170名であり、企業の事業拡大を通じた県内経済の活性化と雇用拡大に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・今後、事業拡大による雇用の増加が期待される。	○
				193,786	17,744	4,783			成果指標	支援企業による新規雇用計画数(人)	100	170	170%		
		企業振興課		717,487	717,487	4,784			活動指標	支援企業数(社)	100	/	/		
				成果指標	支援企業による新規雇用計画数(人)	100	/	/							
						/	/	/							
						/	/	/							

4	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	H30-R10				県内企業	県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施する。	活動指標	支援企業数(社)				●事業の成果 平成30年度は、事業者募集のための周知活動を実施した。
			498	498	7,972			11					
			企業振興課	17,105	8,655			6,378	成果指標	支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)※R2に5%増			
5	航空機産業成長応援事業	(R元新規) R元-3				県内企業	航空機分野の集積を図るため、本県クラスター会員企業に対し、経営診断やマッチング等による販路開拓、人材の育成・確保を支援し、サプライチェーンの充実・強化を推進する。	活動指標	県内企業と航空機関連メーカー(Tier1)等とのマッチング(件)				—
			17,408	8,704	5,581			20					
			企業振興課	17,408	8,704			5,581	成果指標	県内航空機関連産業売上高(億円)			
6	取組項目 i プロフェッショナル人材戦略拠点事業	H27-R元	48,734	26,293	5,632	県内中小企業等	意識喚起やプロフェッショナル人材の活用促進を目的としたセミナーを開催するとともに、積極的な企業訪問を行い経営者との面談を重ね、県内企業に対して「攻めの経営」への転換を促進した。	活動指標	経営者との相談件数(件)	200	214	107%	●事業の成果 ・プロフェッショナル人材が雇用された潜在的成長力が高い中小企業等において、既存事業の継続を旨とする「守りの経営」から脱却し、新たな取組へも積極的にチャレンジしていく「攻めの経営」への転換が促進された。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・雇用されたプロフェッショナル人材の活躍で、商品の販路拡大が実現した等の事例が出てきている。
			44,275	22,138	5,580			200	204	102%			
			45,417	22,709	5,581			6	23	383%			
			15	28	186%								
			経営支援課	15									
7	中小企業経営革新支援事業	H11-	7,335	4,126	4,828	中小企業等経営強化法の対象となる中小企業等	平成30年度は引き続き商工団体等への制度周知を実施したほか、中小企業診断士協会への業務委託により、商工団体の取組姿勢や指導力の地域ごとのばらつきを平準化して、県内全域で企業の取組に機動的に対応できる体制を整備し、企業の計画策定を支援した。 また、商工団体への巡回訪問やセミナー開催等により企業の掘り起しを実施した。	活動指標	計画承認件数(経営革新および経営力向上計画総計)(件)	100	166	166%	●事業の成果 ・長崎県中小企業診断士協会への業務委託(H30年度～、H29年度は県に中小企業診断士を嘱託として配置)により、商工会等支援機関と連携し案件の掘り起し(巡回訪問、セミナー開催等)や計画策定支援を実施した結果、計画承認件数は目標値を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・承認された計画に基づき事業を行うことで、今後、売上拡大等に伴う付加価値額の増加が見込まれる。
			5,408	2,812	4,783			100	168	168%			
			10,474	5,491	4,784			—	—	—			
			—	—	—								
			経営支援課	50					成果指標	承認企業のうち計画終了後(3～5年度後)に付加価値額が認定基準以上に増加した企業の割合(%)			



13	陶磁器産業活性化推進事業	H13-	8,888	8,888	1,609	陶磁器産地	後継者に対するロクロ、絵付けの研修や首都圏での展示会出展などを支援した。	活動指標	後継者育成研修人員(延べ人数)	1,447	1,483	102%	●事業の成果 ・後継者に対するロクロ・絵付けなどの技術研修の支援を行うとともに、新たな顧客への訴求を目的とした首都圏の商業施設における展示会の開催等の支援により陶磁器産業の振興を図った。
			6,283	6,283	1,594			成果指標	本県日用和飲食器出荷額(百万円)	1,483	1,238	83%	
			6,478	6,478	1,595			5,420	5,341	99%			
								5,341	—	—			
	企業振興課								H30実績と同じ				
14	取組項目 iii 窯業人材育成等産地支援事業	H27-	30,488	2,351	4,023	陶磁器産地市町	波佐見焼、三川内焼の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展、商談会の実施等の取組や後継者育成に向けた研修等を支援した。	活動指標	新規研修生の人数(人)	2	1	50%	●事業の成果 ・本県陶磁器産業を支える人材を確保するため産地での採用支援を行うとともに、首都圏での大規模展示会等の支援をとらして、産地の振興を図った。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大規模商談会等への出展においては、期間中の売上が毎年伸びており、陶磁器産業の振興が図られている。
			21,397	1,916	3,986			成果指標	産地就業者の人数(人)	—	—	—	
			19,301	1,973	3,189			2	2	100%			
								2	2	100%			
	企業振興課												
15	長崎べっ甲対策事業	H4-	4,368	4,368	2,414	長崎産甲組合連合会	タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」の技術・技法の記録・保存事業、PR活動等を支援した。	活動指標	支援件数	1	1	100%	●事業の成果 ・養殖タイマイの安定した供給体制構築のための調査研究や「長崎べっ甲」の技術・技法の保存事業等への支援を行い、後継者育成等に寄与した。
			2,316	2,316	2,392			1	1	100%			
			3,811	3,811	2,392			44	43	97%			
								43	41	95%			
	企業振興課												

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成

・県外大手企業等の発注情報の収集、斡旋や商談会の開催などの取引マッチングを積極的に行ったことにより、取引の契約件数が目標を大きく上回るなど、県内中小企業の販路開拓及び取引拡大に寄与している。また、成長ものづくり分野を中心として、企業間連携を伴う事業拡大の取組に対し、コーディネーターによる伴走型支援や補助金による支援を行った結果、認定した6件の企業グループでは、新たな事業展開に向けた体制の整備が進められたほか、新規受注の獲得や県外受注の増など具体的な取引の動きも出てきている。今後も、県内中小企業の取引拡大による付加価値の向上を目指し、企業間連携を伴う事業拡大等の取組を総合的に支援していく。

・これまでプロフェッショナル人材の雇用は順調に推移してきているが、引き続き潜在的成長力を持つ地域企業の経営者に「攻めの経営」への転換を促しながら、プロフェッショナル人材の有効活用による、個々の企業の成長支援を進めていく。また、既にプロフェッショナル人材を雇用した企業に対するフォローアップを行い、更なる企業成長を支援していく。

・長崎県中小企業診断士協会への業務委託(H30年度～、H29年度は県に中小企業診断士を嘱託として配置)により、商工会等支援機関と連携し案件の掘り起こし(巡回訪問、セミナー開催等)や計画策定支援を実施した結果、経営革新計画及び経営力向上計画の承認件数(168件)は目標値(100件)を上回った。令和元年度も引き続き中小企業診断士協会に業務委託を行い、案件掘り起こしや計画策定支援等、企業の取組に機動的に対応できる体制を整備する。

#### ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大

本県食料品製造業は、事業所数・従業者数は県内製造業の中で一番多く、地域経済・雇用を支える重要な産業である。

平成25年度以降、加工設備の導入や販路開拓などの支援をした企業については、一定の成果を上げている。

今年度から、商工関係団体や銀行など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりや大規模商談会への出展など、販路を見据えた取組を支援することで、県内食料品製造業者の付加価値向上を図っていく。

また、令和3年度に、食品加工センターを整備し、商品の試作開発支援を行っていく。

iii)陶磁器等伝統的工芸品の振興

バブル崩壊以降、景気の低迷や中国をはじめ東南アジアからの安価な陶磁器製品の流入等により、陶磁器産業は低迷し、長崎県の生産額は減少し続けていたが、産地と一体となった取組により、平成23年度以降増加傾向にある。  
 今後も、産地と一体となって、販路開拓等に取り組んでいく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	地場取引拡大支援事業	—	—	(公財)長崎県産業振興財団が実施するビジネスマッチングフェア及びスポット商談会の開催に要する経費などに対して助成することにより、県内中小製造業の経営安定化のための受注量の安定的確保、取引促進のための情報収集及び提供、経営基盤の改善強化を重点目標とした支援策を実施しており、一定の成果をあげている。引き続き強力な支援体制を維持し、県内中小企業者の取引拡大を支援する。	現状維持
2		新成長ものづくり産業支援事業	—	⑨	認定した企業グループでは、新たな事業展開に向けた体制の整備が進められたほか、新規受注の獲得や県外受注の増など、一定の成果が出てきており、企業のニーズを踏まえ、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
3		地場企業立地推進助成事業	—	⑨	企業の競争力向上や従業員の待遇改善などを促すもとなる地場企業の規模拡大を今後とも支援する。	改善
4		ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	—	⑨	平成20年度から10年間実施したファンド事業について、県内中小企業振興のため、令和10年度まで制度延長。新製品の研究開発や販路開拓への取組などを支援する。今後は、引き続き運営事業者等と連携しながら、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
5		航空機産業成長応援事業	R元新規	⑨	航空機分野への新規参入を果たした企業や、参入に必要な品質保証等の認証取得に取り組む企業など、具体的なビジネスを見据えた動きが出てきており、今後も企業のニーズを踏まえ、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
6		プロフェッショナル人材戦略拠点事業	—	⑥	令和2年度においては、引き続き県内企業に対して「攻めの経営」への転換を促し、県外のプロフェッショナル人材の有効活用を促進する。 また、国の動向を注視しながら、金融機関や人材紹介会社等の関係機関との連携を一層進め、地域再生計画の計画期間終了後の当事業のあり方を検討していく。	改善
7		中小企業経営革新支援事業	—	⑥	これまでの事業効果の検証を行い、引き続き支援機関等と連携しながら、より高い効果が得られる事業を構築する。	改善
10	取組項目 ii	長崎フード・バリューアップ事業	R元新規	②	本年度より、販路を見据えた取組を強化しており、県内外で調査した消費者ニーズを専門的アドバイスとともに企業へフィードバックして商品のブラッシュアップにつなげる取組、国内最大の食品流通商談会・食品輸出向け商談会への出展支援、販路開拓や商品開発などに対する補助などを実施。今後は、手法の検討等を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
11		長崎県農工商連携ファンド助成事業	R元新規	②	平成20年度から10年間実施したファンド事業について、県内中小企業及び生産者の振興のため、令和10年度まで制度延長。県内の中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品の開発や販路開拓への取組などを支援する。今後は、引き続き運営事業者等と連携しながら、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
12		食品加工センター施設整備費	—	—	・H30年度からR1年度は建物の基本・実施設計を実施し、センター整備は順調に進捗している。 ・R2年度はセンターの年度内完成を目指し、本体工事や試作加工設備の導入など施設整備を着実に進めていく。 ・また、センターが担う機能の具体化を図るため、関係所属と外部専門家による協議を定期的に行う。	現状維持

13	陶磁器産業活性化推進事業	これまでの出展によりバイヤー等との関係構築が図られ成果があった代官山出展を一旦終了し、大型商談会への出展へ集中することとした。	⑧	産地との協議の上、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
14	取組項目 iii 窯業人材育成等産地支援事業	産地を支える人材確保を図るための人材研修事業において、県の負担割合を高めることにより産地の負担軽減を図った。	②	産地との協議の上、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。	改善
15	長崎べっ甲対策事業	—	—	業界における課題解決のために原材料確保対策などの業界の自発的な取組について支援する。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点